

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月20日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の関連当事者である新日本石油株式会社（現 J X 日鉱日石エネルギー株式会社）との契約内容を確認したところ、一部取引において関連当事者との取引及び関係会社との取引として認識すべき事項があったことが判明したため、平成22年6月30日に提出した第66期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

貸借対照表関係

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

ハ 売掛金

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

#### 第一部 【企業情報】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

##### 【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

##### 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

##### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	53,463,405	買掛金	240,843
							SSの賃借	407,043		
							商品納入代 行他	256,361	売掛金	20,901
							土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
							営業取引以外の 取引 仕入割引	93,255	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,354,655千円を担保に供していません。
- ③ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ④ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑤ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

##### 2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引		買掛金	681,681
							商品の仕入	41,373,750		
							SSの賃借	443,752		
							支払手数料	309,120	未払金	21,367
							商品納入代引他	169,162	売掛金	10,664
営業取引以外の取引										
仕入割引	29,536	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,368,587千円を担保に供しております。
- ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 商品納入代引料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 関連当事者との取引

##### 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	53,463,405	買掛金	240,843
							SSの賃借	407,043		
							商品納入代引他	256,361	売掛金	20,901
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	10,015,915	売掛金	693,869
							土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
営業取引以外の取引										
仕入割引	93,255	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,354,655千円を担保に供しております。
- ③ 商品納入代引料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ④ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑤ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。
- ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。  
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

##### 2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	41,373,750	買掛金	681,681
							SSの賃借	443,752		
							支払手数料	309,120	未払金	21,367
							商品納入代 行他	169,162	売掛金	10,664
							<u>カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡</u>	<u>10,441,422</u>	<u>売掛金</u>	<u>991,365</u>
営業取引以外の取引										
仕入割引	29,536	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,368,587千円を担保に供しております。
- ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。  
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
(中略)	(中略)
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 347,555千円 買掛金 247,226千円	受取手形及び売掛金 165,489千円 買掛金 688,767千円
(後略)	(後略)

(訂正後)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
(中略)	(中略)
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。
<u>受取手形及び売掛金</u> 1,041,425千円 買掛金 247,226千円	<u>受取手形及び売掛金</u> 1,156,854千円 買掛金 688,767千円
(後略)	(後略)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ハ 売掛金

(訂正前)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中部電力生活協同組合	274,814
株式会社クボタ	218,833
昭和油槽船株式会社	198,515
ユシロ化学工業株式会社	181,645
東電生活協同組合	177,516
その他	5,410,089
合計	6,461,416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,464,619	50,054,812	49,058,016	6,461,416	88.4	43.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
<u>新日本石油株式会社</u>	<u>1,002,029</u>
中部電力生活協同組合	274,814
株式会社クボタ	218,833
昭和油槽船株式会社	198,515
ユシロ化学工業株式会社	181,645
<u>その他</u>	<u>4,585,576</u>
合計	6,461,416

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,464,619	50,054,812	49,058,016	6,461,416	88.4	43.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。